

総会宣言

1951年9月8日、日米安全保障条約が締結された。日本に対する他国からの武力攻撃に対し、日本に駐留し日本を守ることが米軍のこの条約における役割であった。

あれから70年が経過した今日、1950年に警察予備隊として発足した自衛隊は、増強に増強を重ね、1990年に国連PKOとしてカンボジアや東ティモールに派兵して以降、海外派兵を繰り返し、2015年の安保法制では集団的自衛権の行使が容認され、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生した場合」には戦争のできる軍隊にまで変貌をとげている。

そして米軍と自衛隊が一体となって、ミサイル配備に象徴されるように九州から南西諸島における急速な軍事増強が行われ、日米合同演習は多国間演習も含め世界規模で増大している。米国の対中・対ロ戦略の中で、日本列島は軍事列島となり、いまや全国で「安保が見える」凄まじい軍事状況である。しかしそれは万が一にも台湾有事など戦争が起これば攻撃目標にさらされることになるということである。

今年6月に立法化された土地規制法にいたる安保法制は、安倍・菅政権の約9年間で強行されてきた。それはすべてにおいて米国に追随した新自由主義的政策の下で行われてきた。「自助・共助・公助」にみられる国民切り捨てるの政策であり、格差が広がり続ける中、コロナ対策は、補償の不十分さやワクチン接種の遅れ、感染拡大を続ける中でのオリンピック開催など国民生活を顧みず、安倍前総理のレガシーづくりと菅総理の政権延命の私利私欲でしかなかった。その菅政権も当然の帰結として「崩壊」している。

沖縄においては、民意をないがしろに、辺野古新基地建設を強行し、警視庁はじめ全国から機動隊を動員して高江でのオスプレイパッド建設を強行した。「沖縄に寄り添う」どころか、財政面でも翁長県政、玉城県政へは一括交付金を減少させ、さらに国が市町村に直接交付する沖縄振興特定事業推進費で県民の分断を図ってきた。

安倍政権、菅政権をつくりだしたのも自民党であり、予定されている自民党総裁選で誰が総裁そして総理になろうとも、国民切り捨てるの悪政の継続でしかない。

私たちはこれら悪政から平和と民主主義を国民のもとに取り戻さなければならぬ。辺野古新基地建設を止める、南西諸島の軍事要塞化を許さない、米軍の横暴を許さず基地を撤去させていく、そのためにも来月行われる衆議院総選挙を沖縄4選挙区と全国での議席を勝ち取り、「政権交代」を果たしていこう。

来年は復帰50年を迎える。復帰の内実を問い続けてきた5・15平和行進をはじめ県民大会など実りある県民行動となるよう、より一層取り組みを強化しよう。そして知事選の勝利へとつなげていこう。

今総会をもって、2004年から事務局長、議長を歴任し、全国の平和運動を牽引してきた山城博治議長が退任する。その大きすぎた行動力を今期は共同代表制で補い発展させていくことを確認した。

コロナ渦で運動が制限される中、英知とエネルギーを結集し、団結を固めあい、県民と、全国の仲間と、基地のない平和な沖縄をともにつくっていくことを決意し宣言する。

2021年9月10日
沖縄平和運動センター第29回定期総会